

様式集

様式	様式の種類
1	現地見学参加申込書
2	参加表明書兼誓約書
3	参加資格要件書
4	実績・実施体制確認書
5	参加者及び協力事務所の概要
6	配置予定技術者の概要
7	委任状
8	誓約書
9	役員名簿
10	個人用財務諸表
11	設計共同企業体協定書
12	一次審査提案提出書
13	一次審査提案書
14	二次審査提案提出書
15	二次審査提案書
16	見積書
17	質問書
18	辞退届
19	資料提供依頼書

現地見学参加申込書

令和 8 年 月 日

(あて先)

福岡市長

住所(所在地)

商号または名称

代表者役職名氏名

旧警固公園地下駐車場の現地見学への参加を申込みます。

(参加者の所属と氏名を記入してください)

所 属	氏 名	担当者の当日連絡先	担当者のメールアドレス

提出期限:令和 8 年 8 月 21 日(金)17:00 まで

提出方法:事務局あて電子メールにてお申込みください。

事 務 局 :福岡市 経済観光文化局 アジア美術館 魅力向上検討担当

電子メールアドレス miryokukoujou.GAPB@city.fukuoka.lg.jp

受付番号：_____
(様式2)

※単体の企業の場合に使用する様式（赤字部分は、作成する際には削除すること）

参加表明書兼誓約書

令和 8 年 月 日

(あて先)
福 岡 市 長

下記件名の公募型プロポーザルへの参加について、参加表明に関する提出書類を添付して、参加を表明します。

また、下記件名の公募型プロポーザル説明書に定める参加資格要件をすべて満たしているとともに、提出する書類に記載した事項は事実と相違ないこと、また公募型プロポーザル説明書等、本公募型プロポーザルにおいて公表される書類に規定される条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約します。

記

公 示 日	令和8年8月 18 日
件 名	警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

(参加者)

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名

印

(作成者)

担当部署名
担当者氏名
電話番号
電子メール

受付番号：_____
(様式2)

※設計共同企業体の場合に使用する様式（赤字部分は、作成する際には削除すること）

参加表明書兼誓約書

令和 8 年 月 日

(あて先)
福岡市長

下記件名の公募型プロポーザルへの参加について、参加表明に関する提出書類を添付して、参加を表明します。

また、すべての構成員が下記件名の公募型プロポーザル説明書に定める参加資格要件を満たしているとともに、提出する書類に記載した事項は事実と相違ないこと、また公募型プロポーザル説明書等、本公募型プロポーザルにおいて公表される書類に規定される条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約します。

記

公 示 日	令和8年8月 18 日
件 名	警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

(参加者)設計共同企業体名：

(代表構成員)

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名

印

(その他の構成員)

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名

印

※ その他の構成員欄については必要に応じて追記すること。

(作成者)

担当部署名
担当者氏名
電話番号
電子メール

参加資格要件書

(参加者名) _____

(参加者区分) ←各項目を記入する前にプルダウンリストから選択すること

1 建築士事務所の登録

企業区分	事務所名称	登録番号	登録年月日
 			

【備考】

- (1)「参加者区分」欄の「単体の企業」又は「設計共同企業体」を選択すると、「企業区分」欄に「単体の企業」又は「代表構成員」が自動入力される。
- (2)「登録年月日」欄は、和暦で「(例)令和8年●月●日」の形式で記載すること。
- (3) 建築士事務所登録証明書の写しを添付すること。

2 参加資格に係る業務実績

以下の「プロポーザル説明書 3(3)①コ」の参加資格を満たす実績を記載すること。
「2015(平成27)年4月1日から参加表明書の提出日までに、延床面積1,000㎡以上の新築、増築又は改築(増築又は改築に係る部分の延床面積が1,000㎡以上であること)の基本設計又は実施設計業務の履行を完了し、当該施設が完成している実績を有すること(設計共同企業体としての実績の場合、代表構成員としての履行実績であること)。」

業務名	施設の名称	発注者	受注者	業務概要			
				建物用途	新築又は増築部分の延床面積	業務完了年月日	竣工年月日
						YYYY/MM/DD	YYYY/MM/DD
					0㎡		

【備考】

- (1) 設計共同企業体としての実績は、代表構成員としての実績を記載し、設計共同企業体の協定書の写しを添付すること。
- (2)「建物用途」欄には建物全体での用途を記載すること。
- (3)「新築又は増築部分の延床面積」欄には、面積を整数で記載し、小数点以下は切り捨てること。
- (4)「業務完了年月日」及び「竣工年月日」欄には、西暦で記載すること。
- (5) 実績を確認できる資料(確認申請書若しくは建築計画概要書の写し、又は契約書、図面の写し等、記載内容がそれぞれ確認できるもの)を添付すること。特に、増築又は改築の設計実績にあっては、増築又は改築に係る部分の延床面積が1,000㎡以上であることが確認できる資料を添付すること。
また、当該施設が完成していることを確認できる資料を添付すること。
なお、提出した資料によって上記の参加資格を満たすことが確認できない場合は、参加資格として認められないことに留意すること。

3 配置予定技術者の保有資格及び所属先

区分	氏名	保有資格	所属先種別
管理技術者		一級建築士	
意匠担当技術者		一級建築士	
構造担当技術者			
機械設備担当技術者			
電気設備担当技術者			
ランドスケープ担当技術者			

【備考】

- (1)「所属先種別」欄については、上記の「参加者区分」欄の「単体の企業」又は「設計共同企業体」を選択してから、プルダウンリストとして表示される以下のものから、該当するものを記載すること。
○単体の企業の場合:A-1 参加者/A-2 協力事務所
○設計共同企業体の場合:B-1 代表構成員/B-2 その他構成員/B-3 協力事務所
- (2) 協力事務所に所属する担当技術者(ただし意匠除く。)は、他の参加者の協力事務所の担当技術者となることを妨げない。
- (3) それぞれの配置予定技術者について、資格の保有を証する資料(登録証明書の写し等)を添付すること。

実績・実施体制確認書

(参加者名) _____

※本様式は、一次審査の提案テーマ⑤「実績・実施体制」の確認に用いるものであることに留意して作成すること。
※提出した資料によって実績・実施体制を満たすことが確認できない場合は、加点が認められないことに留意すること。

1 参加者の同種・類似施設の設計実績

参加者(設計共同企業体の場合は代表構成員)が以下の施設の新築、増築又は改築の建築設計の実績^{※1}を有する場合、記載すること。
同種施設(美術館、博物館)^{※2}の実績有:10点、類似施設(図書館、劇場)^{※3}の実績有:5点、実績無:0点
※1 2005(平成17)年4月1日から参加表明書の提出日まで、基本設計又は実施設計業務の履行を完了し、当該施設が完成している設計実績を有すること(設計共同企業体の場合、代表構成員としての履行実績であること)。
なお、施設の規模及び発注者は問わない。
※2、3 建築基準法別表第一に記載の用途(美術館、博物館、図書館、劇場)により設計、完了したものとする。

(実績の種類・有無) _____ ←実績の種類・有無をプルダウンリストから選択すること

業務名	施設の名称	発注者	受注者	業務概要		
				建物用途	業務完了年月日 YYYY/MM/DD	竣工年月日 YYYY/MM/DD

【備考】

- (1)「建物用途」欄は、プルダウンリストから美術館、博物館、図書館、劇場のいずれかを選択すること。
- (2)実績を確認できる資料(確認申請書若しくは建築計画概要書の写し、又は契約書の写し等、記載内容がそれぞれ確認できるもの)を添付すること。特に、建築基準法別表第一に記載の用途(美術館、博物館、図書館、劇場)が確認できる資料(確認申請書若しくは建築計画概要書の写し又はその他確認できるもの)を添付すること。また、当該施設が完成していることを確認できる資料を添付すること。
- (3)上記の他、実績のわかる資料(契約書の写し等、記載内容がそれぞれ確認できるもの)を添付すること。
- (4)「業務完了年月日」及び「竣工年月日」欄には、西暦で記載すること。

2 管理技術者の公共施設の設計実績

管理技術者が延床面積1,000㎡以上の新築、増築又は改築(増築又は改築に係る部分の延床面積が1,000㎡以上であること)の建築設計の実績を有する場合は、記載すること。(実績有:5点、実績無:0点)
※ 国、独立行政法人又は地方公共団体等が設置する公共施設の新築、増築又は改築の基本設計又は実施設計業務を管理技術者として履行を完了し、当該施設が完成している実績を有すること。

(実績の有無) _____ ←実績の有無をプルダウンリストから選択すること

業務名	施設の名称	発注者	受注者	業務概要		
				建物用途	新築、増築又は改築部分の延床面積	業務完了年月日 YYYY/MM/DD
					0㎡	

【備考】

- (1)「建物用途」欄には建物全体での用途を記載すること。
- (2)「新築、増築又は改築部分の延床面積」欄には、面積を整数で記載し、小数点以下は切り捨てること。
- (3)「業務完了年月日」及び「竣工年月日」欄には、西暦で記載すること。
- (4)実績を確認できる資料(確認申請書若しくは建築計画概要書の写し、又は契約書、図面の写し等、記載内容がそれぞれ確認できるもの)を添付すること。特に、増築又は改築の設計実績にあっては、増築又は改築に係る部分の延床面積が1,000㎡以上であることが確認できる資料を添付すること。また、当該施設が完成していることを確認できる資料を提出すること。
- (5)業務を管理技術者(契約の履行に関し、業務の管理及び統轄等を行う者)として担当したことが確認できる資料(PUBDIS登録情報、発注者に提出した業務計画書や体制図の写し等)を添付すること。

3 地場企業の関与

参加者(設計共同企業体の場合はその構成員)又は協力事務所に以下の条件に該当する者が含まれる場合は、記載すること。なお、原則として当該企業を含む体制で業務を実施することに留意すること。(関与有:5点、関与無:0点)
「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」又は「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」(種別:委託)の申請区分業種「建築設計」、「設備設計」又は「土木設計」に記載されている者であり、福岡市内に本店がある企業

(関与の有無) _____ ←関与の有無をプルダウンリストから選択すること

企業区分	商号又は名称	本店所在地	申請区分	業者番号

【備考】

- (1)単体の企業で参加の場合は、「企業区分」欄に「単体の企業」又は「協力事務所」と記載すること。
- (2)設計共同企業体で参加の場合は、「企業区分」欄に「代表構成員」、「その他構成員」又は「協力事務所」と記載すること。
- (3)「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿(種別:委託)」の登録内容に基づいて記載すること。
求める申請区分業種の複数の申請区分に登録がある場合、「申請区分」欄には登録順位の最も高いものを記載すること。
- (4)地場企業の関与が複数ある場合は、いずれか1者を記載すること。企業区分が①「単体の企業」又は「代表構成員」、②「その他の構成員」、③「協力事務所」の優先順位で記載すること。さらに、企業区分が同一の者が複数の場合は、申請区分業種が「建築設計」、「設備設計」、「土木設計」の優先順位で記載すること。

参加者及び協力事務所の概要

(参加者名) _____

1 参加者の概要

(1) 単体の企業又は代表構成員

商号又は名称				
所在地				地場企業
代表者氏名				
参加資格に係る 配置予定技術者	区分	配置	氏名	保有資格
	管理技術者	○		一級建築士
	意匠担当技術者	○		一級建築士
	構造担当技術者			
	機械設備担当技術者			
	電気設備担当技術者			
担当する業務分野				

(2) 構成員(設計共同企業体の場合)

※ 体制に応じて下記の列をコピーして適宜追加又は削除すること。

商号又は名称				
所在地				地場企業
代表者氏名				
参加資格に係る 配置予定技術者	区分	配置	氏名	保有資格
	構造担当技術者			
	機械設備担当技術者			
	電気設備担当技術者			
	ランドスケープ担当技術者			
担当する業務分野				

2 協力事務所の概要

※ 体制に応じて下記の列をコピーして適宜追加又は削除すること。

商号又は名称				
所在地				地場企業
代表者氏名				
参加資格に係る 配置予定技術者	区分	配置	氏名	保有資格
	構造担当技術者			
	機械設備担当技術者			
	電気設備担当技術者			
	ランドスケープ担当技術者			
担当する業務分野				

【本様式作成にあたっての共通の備考】

- ① 地場企業に該当する場合(要件は評価基準書1(2)⑤実績・実施体制のうち地場企業の関与を参照)は、「地場企業」欄にプルダウンリストから「該当」を選択して記入すること。
- ② 「参加資格に係る配置予定技術者」の「配置」欄及び「保有資格」欄は、それぞれプルダウンリストから該当するものを選択して記入すること。配置予定技術者の配置がなければ、記載しなくてもよい。
- ③ 各担当技術者が各企業との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証する書類(雇用証明の写し等)を添付すること
- ④ 各項目の記載内容は、様式3、様式4及び様式6と整合させること。

配置予定技術者の概要

(参加者名) _____

1 管理技術者

氏名	
所属・役職 (会社・部署・役職)	
保有資格	

2 意匠担当技術者

氏名	
所属・役職 (会社・部署・役職)	
保有資格	

3 構造担当技術者

氏名	
所属・役職 (会社・部署・役職)	
保有資格	

4 機械設備担当技術者

氏名	
所属・役職 (会社・部署・役職)	
保有資格	

5 電気設備担当技術者

氏名	
所属・役職 (会社・部署・役職)	
保有資格	

6 ランドスケープ担当技術者

氏名	
所属・役職 (会社・部署・役職)	
保有資格	

【本様式作成にあたっての共通の備考】

(1) 各項目の記載内容は、様式3、様式4及び様式5と整合させること。

委 任 状

令和 8 年 月 日

(あて先)
福 岡 市 長

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者役職・氏名
印 (実印)

私は、次の者を代理人と定め、福岡市において行う下記件名の公募型プロポーザルに関して、福岡市との下記事項に関する権限を委任します。

記

公 示 日	令和8年8月 18 日
件 名	警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

1. 代 理 人

所 在 地

商号又は名称

役職名・氏名

使用印鑑

2. 委任事項

- 1 公募型プロポーザルに関する件
- 1 契約の締結に関する件
- 1 契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件
- 1 復代理人を選任する件
- 1 設計共同企業体結成の件
- 1 その他これに付随する一切の件

誓 約 書

令和 8 年 月 日

(あて先)
福 岡 市 長

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者役職名・氏名

印

下記件名の公募型プロポーザルへの参加にあたり、当社(私)は下記事項について誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から競争入札参加資格の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

公 示 日	令和8年8月 18 日
件 名	警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

- 1 当社(私)及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。
また、福岡市競争入札参加停止等措置要領別表第2第9号(暴力団関係)及び別表第3のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。
- 3 福岡市競争入札参加停止等措置要領別表第3第1号に該当しないか確認のため、役員等の「氏名、フリガナ、生年月日(以下「氏名等」という。)」を提出します。また、提出した氏名等に変更が生じた場合は、速やかに変更後の氏名等を提出します。
- 4 福岡市競争入札参加停止等措置要領別表第2第9号又は別表第3に該当する者を下請負人(一次及び二次下請負以降すべての下請負人を含む。)、再委託人又は資材、原材料業者等としません。
- 5 今後とも独占禁止法等の関係法令を遵守し、社会から信用・信頼される企業づくりに努めるとともに、貴市から受注した場合には、貴市の指導・要請等に誠実に対処します。

受付番号: _____

(様式9)

役員名簿

(商号又は名称: _____)

区分	氏名カナ (半角カナ、姓と名は半角スペースで分ける)	氏名 (姓と名は全角スペースで分ける)	生年月日				備考
			元号 大正:T 昭和:S 平成:H	年	月	日	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

- ※入力上の留意点
- 1 列追加は不可。行追加可。
 - 2 外国人で日本名もある場合は、各々一列に入力すること。
 - 3 アルファベット氏名はカタカナで入力すること。
 - 4 常用漢字ではない文字が氏名に使用されている場合は、簡体字を当てるか、空白としてください。

受付番号

(様式10)

個人用財務諸表

貸 借 対 照 表							(単位 千円)
科目	期 自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	科目	期 自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	
現金預金		千円	支払手形		千円	千円	
受取手形			工事(業務)未払金				
完成工事(業務) 未収入金			短期借入金				
有価証券			未払金				
未成工事(業務) 支出金			未払費用				
材料貯蔵品			未成工事(業務) 受入金				
			預り金				
その他流動資産			その他流動負債				
貸倒引当金	△	△	流動負債計				
流動資産計			長期借入金				
建物・構築物			その他固定負債				
機械・運搬具			固定負債計				
工具器具・備品			純資本金(元入金)(イ)				
土地			事業主借勘定(ウ)				
			事業主貸勘定(エ)	△		△	
その他固定資産			当利益(オ) △(当期損失)(カ)'				
固定資産計							
繰延資産							
合計(ア)			合計(カ)				
			次年繰越純資本金(キ)				

損 益 計 算 書							(単位 千円)
科目	期 自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	科目	期 自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	
完成工事(業務)原価		千円	完成工事(業務)高		千円	千円	
販売費及び一般管理費			兼業売上高				
小計(B)			小計(総売上高)				
営業外費用(C)			営業外収益				
当期利益(D)			(当期損失)(D)'				
合計(E)			合計(A)				

※ 個人用財務諸表を作成する際の参考資料

流動資産	現金預金	現金、小切手、送金小切手、送金為替手形郵便為替証明、当座預金、普通預金、郵便貯金等	流動負債	支払手形	営業取引に基づいて発生した手形債務
	受取手形	営業取引に基づいて発生した手形債券（割引引いたものがある場合は割引高を控除）		工事（業務）未払金	工事（業務）費用に参入すべき費用の未払額
	完成工事（未収入）金	完成工事（業務）高に計上した請負代金の未収額		短期借入金	履行期が決算期後1年以内に到来する借入金又は到来すると認められる借入金（金融手形を含む）
	有価証券	取引所の相場のある株式及び社債（国債、地方債その他の債権を含む）で決算期後1年以内に処分する目的で保有するもの。		未払金	物件購入代金等の未払金で履行期限が決算期後1年以内に到来すると認められるもの
	未成工事（支出）金	引き渡しを完了していない工事（業務）に要した費用（長期の未成工事（業務）に要した費用で完成工事（業務）原価に含めたものを除く）		未払費用	未払給料手当、未払利息等継続的な役務の給付を内容としている契約に基づいて決算期までに提供された役務に対する未払額
	材料貯蔵品	手持の工事（業務）用材料及び消耗工具器具等並びに事務用消耗品等のうち未成工事（業務）支出金又は経費として処理されなかったもので、12月31日現在の棚卸高		未成工事（受入）金	引渡しを完了していない工事（業務）についての請負代金の受入高（長期の未成工事（業務）について、その出来高相当額を完成工事（業務）高に含めたものは除く）
	△貸倒引当金	受取手形、完成工事未収金等流動資産の部に属する債権に対する貸し倒れ見込額を一括して記入		預り金	営業取引に基づいて発生した預り金及び従業員からの預り金
固定資産	建物・構造物	営業用として使用している建物、構造物の期末帳簿類（住居と併用している場合は、営業用として使用している坪数の全坪数に対する割合で按分した額を記入、借用している建物は含まない。）	固定負債	長期借入金	短期借入金以外の借入金
	機械・搬送機	営業用として使用している建設機械その他の各種機械又は装置及び船舶並びに自動車等の期末帳簿類		純資本金（元入金）	前年末の次年繰越純資本金元入金ともいう
	工具器具・備品	各種の工具、器具、備品で耐用年数が1年以上であり、取得価格が相当額以上であるものの期末帳簿等額		事業主定借	事業主が営業外資金から事業のために借りたもの（事業主個人の金を出資したもの、すなわち元入金に属するもの）
	土地	営業用として使用している土地で、借地は含まない。		事業主定貸	事業主が営業の資金から家事費に充当した金額
繰延資産	繰延資産	開発費、試験研究費等の期末帳簿類		当期利益（△当期損失）	当年利益金（当年損失金）
合計		左右の合計は必ず一致すること	合計		左右の合計は必ず一致すること
			次年繰越純資本金		次年の純資本金（元入金）となる

[点検事項]

(1) 当期利益（当期損益）

① $(D) = (A) - [(B) + (C)]$ …… マイナスとなる場合は、当期損失 (D)' に記入する。

② $(D) = (オ)$ 、 $(D)' = (オ)'$ …… 損益計算書の額と貸借対照表の額は同額。

(2) 次年度繰越純資本金

$(キ) = (イ) + (ウ) + (オ) - (エ)$ 又は、 $(キ) = (イ) + (ウ) - (オ)' - (エ)$

(3) 貸借対照表又は損失計算書の合計は、同期間において左右同額であること。

$(ア) = (カ)$ 、 $(E) = (A)$

〇〇〇〇設計共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 福岡市発注に係る警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

(2) 前号に付帯する業務

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇〇〇設計共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇〇〇〇に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和〇年〇月〇日に成立し、警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託の委託契約の履行後3月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託を受託することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託に係る委託契約が締結された日(当該契約が福岡市議会の議決に付すべき契約にあたっては、当該議決日)に解散するものとする。

(構成員の住所及び氏名)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

[illegible]

〇〇株式会社

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

〇〇株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、市長及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、分担業務について市長と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託の履行に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の完了に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、委託契約の履行及び下請契約その他の業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当割合)

第13条 決算の結果利益が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、福岡市長及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益が生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第17条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、「福岡市指名停止等措置要領別表第2第9号又は別表第3」に該当するとして、指名停止又は競争入札参加資格取消の措置を受けた場合は、ただちに当該構成員を除名し、福岡市長に通知するものとする。

2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行、その他の除名し得

る正当な事由が生じた場合においては、他の構成員全員及び福岡市長の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

3 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

4 第1項又は第2項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第18条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項まで準用するものとする。

(代表者の変更)

第19条 代表者が脱退し若しくは除名された場合においては、従前の代表者に代えて、福岡市長及び他の構成員全員の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第20条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責の任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第21条 この協定書に定めがない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇〇〇設計共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和〇年〇月〇日

住所

〇〇株式会社
代表取締役

印

住所

〇〇株式会社
代表取締役

印

受付番号：_____
(様式 12)

※単体の企業の場合に使用する様式（赤字部分は、作成する際には削除すること）

一次審査提案提出書

令和 8 年 月 日

(あて先)
福 岡 市 長

下記件名の公募型プロポーザルについて、一次審査提案提出書等関係書類を提出します。
なお、提出する書類に記載した事項は事実と相違ないこと、また下記件名の公募型プロポーザル説明書等、本公募型プロポーザルにおいて公表される書類に規定される条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約します。

記

公 示 日	令和8年8月 18 日
件 名	警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

(参加者)

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名

印

(作成者)

担当部署名
担当者氏名
電話番号
電子メール

受付番号：_____
(様式 12)

※設計共同企業体の場合に使用する様式（赤字部分は、作成する際には削除すること）

一次審査提案提出書

令和 8 年 月 日

(あて先)
福岡市長

下記件名の公募型プロポーザルについて、一次審査提案提出書等関係書類を提出します。
なお、提出する書類に記載した事項は事実と相違ないこと、また下記件名の公募型プロポーザル説明書等、本公募型プロポーザルにおいて公表される書類に規定される条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約します。

記

公 示 日	令和8年8月 18 日
件 名	警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

(参加者)設計共同企業体名：

(代表構成員)

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名

印

(その他の構成員)

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名

印

※ その他の構成員欄については必要に応じて追記すること。

(作成者)

担当部署名
担当者氏名
電話番号
電子メール

一次審査提案書

受付番号

- 1 一次審査提案書はA3判1枚(片面)とし、レイアウトは任意とする。ただし、「受付番号」、「様式番号(様式13)」及び「一次審査提案書」を記載し、PDFデータで提出すること。
- 2 一次審査に係る提案テーマ①～④に対する提案について記載すること。
- 3 各テーマの記載配分および配置については任意とする。ただし、提案テーマ①～④のうちいずれの提案に対応するのかわかるように記載すること。
- 4 文章および概念図、スケッチ等で表現すること。
- 5 文字の大きさは、本文においては原則10ポイント以上とすること。(図等で使用される文字はこの限りではない)
- 6 事務所が識別できないよう、事務所名やロゴなどの特定できる表現を記載しないこと。

受付番号：_____
(様式 14)

※単体の企業の場合に使用する様式（赤字部分は、作成する際には削除すること）

二次審査提案提出書

令和 8 年 月 日

(あて先)
福 岡 市 長

下記件名の公募型プロポーザルについて、二次審査提案提出書等関係書類を提出します。
なお、提出する書類に記載した事項は事実と相違ないこと、また下記件名の公募型プロポーザル説明書等、本公募型プロポーザルにおいて公表される書類に規定される条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約します。

記

公 示 日	令和8年8月 18 日
件 名	警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

(参加者)

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名
印

(作成者)

担当部署名
担当者氏名
電話番号
電子メール

受付番号：_____
(様式 14)

※設計共同企業体の場合に使用する様式（赤字部分は、作成する際には削除すること）

二次審査提案提出書

令和 8 年 月 日

(あて先)
福 岡 市 長

下記件名の公募型プロポーザルについて、二次審査提案提出書等関係書類を提出します。
なお、提出する書類に記載した事項は事実と相違ないこと、また下記件名の公募型プロポーザル説明書等、本公募型プロポーザルにおいて公表される書類に規定される条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約します。

記

公 示 日	令和8年8月 18 日
件 名	警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

(参加者)設計共同企業体名：

(代表構成員)

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名

印

(その他の構成員)

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名

印

※ その他の構成員欄については必要に応じて追記すること。

(作成者)

担当部署名
担当者氏名
電話番号
電子メール

二次審査提案書

受付番号

- 1 二次審査提案書はA3判3枚(片面)とし、レイアウトは任意とする。ただし、「受付番号」、「様式番号(様式15)」及び「二次審査提案書」を記載し、PDFデータで提出すること。
- 2 二次審査に係る提案テーマ①～④に対する提案について記載すること。
- 3 各テーマの記載配分および配置については任意とする。ただし、提案テーマ①～④のうちいずれの提案に対応するのかわかるように記載すること。
- 4 当該提案書については公開プレゼンテーションにおいて公表されるため、留意すること。
- 5 文章および概念図、イメージパース等で表現すること。
- 6 文字の大きさは、本文においては原則10ポイント以上とすること。(図等で使用される文字はこの限りではない)

見 積 書

見積金額	金 _____ 円(税込価格) うち取引に係る消費税および地方消費税額 金 _____ 円
業務名	警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託
履行場所	福岡アジア美術館(福岡市博多区下川端町3-1)

審査の結果、契約候補者となった場合は、見積金額を踏まえて、契約に向けた協議を行うものとする。

令和 8 年 月 日

住所(所在地)

見積者 商号または名称

代表者役職名氏名 ⑩

(あて先)

福岡市長

質問書

(あて先) 福岡市長

件名 警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託

標記件名の公募型プロポーザルに関して、質問事項がありますので、提出します。

質問者	会社名	
	所在地	
	所属・役職	
	担当者氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

No	資料名	該当箇所						タイトル	質問
		頁	項						
例示	プロポーザル説明書	11	2	(4)	①	ア	(ア)	業務内容について	「●●」と記載があるが、●●と理解してよいか。
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

【備考】

- 質問は、1行につき1問を記載すること。1項目について複数の質問がある場合には、複数の行に分割すること。
- 行が不足する場合は、適宜追加すること。
- 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないこと。
- 「タイトル」の欄には、該当箇所の本文中のタイトルを記載すること。
- 質問の内容の他、質問の意図・背景についてもできるだけ具体的に記載すること。
- Microsoft Excel形式(本ファイル)により作成すること。

受付番号：_____
(様式 18)

辞退届

令和 8 年 月 日

(あて先)
福 岡 市 長

住所(所在地)
商号または名称
代表者役職名氏名 印

「警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託」にかかる提案競技について、都合により参加を辞退します。

(辞退の理由)

資料提供依頼書

令和 8 年 月 日

(あて先)

福岡市長

住所(所在地)

商号または名称

代表者役職名氏名

「警固公園地下への福岡アジア美術館の施設拡充に係る基本設計業務委託」の公募型プロポーザルへの参加検討及び提案書等の作成のため、下記資料の提供を依頼します。
なお、提供された資料を使用するに当たり、次の事項を遵守することを誓約します。

記

- 1 提供資料は、本プロポーザルへの参加検討及び提案書等の作成にのみ使用します。
- 2 提供資料は、1の範囲内であっても第三者に提示、譲渡しません。
- 3 提供資料は、本プロポーザル終了後、破棄します。

資料名	提供を希望する資料
参考資料 6 警固公園の再整備図	アイテムを選択してください。
参考資料 7 旧警固公園地下駐車場の現状図	アイテムを選択してください。
参考資料 8 既存構造物の調査検討資料 (アジア美術館の魅力向上に関する調査検討支援業務委託成果品の一部)	アイテムを選択してください。
参考資料 9 モデルプラン	アイテムを選択してください。
参考資料 10 福岡アジア美術館施設拡充等基礎的検討業務委託(成果品)	アイテムを選択してください。
参考資料 11 福岡アジア美術館施設拡充等人流調査検証業務委託 (その2)第1期(成果品)	アイテムを選択してください。
参考資料 12 敷地周辺の管理図面等	アイテムを選択してください。

※事務局の電子メールアドレス宛に令和8年12月25日17時までに送付してください。
提供資料は、電子メールにてPDF形式で提供します。

※資料の提供先

所属部署	
氏名	
メールアドレス	
電話番号	